



## 2025年3月期 決算短信〔IFRS〕(連結)

2025年5月8日

上場会社名 株式会社NTTデータグループ 上場取引所 東  
 コード番号 9613 URL <https://www.nttdata.com/global/ja/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐々木 裕  
 問合せ先責任者 (役職名) IR室長 (氏名) 遠藤 荘太 (TEL) 03-5546-8119  
 定時株主総会開催予定日 2025年6月16日 配当支払開始予定日 2025年6月17日  
 有価証券報告書提出予定日 2025年6月20日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

## 1. 2025年3月期の連結業績 (2024年4月1日～2025年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		当社株主に 帰属する 当期利益		当社株主に 帰属する 当期包括利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	4,638,721	6.2	323,862	4.6	249,006	0.2	142,454	6.4	153,878	△48.9
2024年3月期	4,367,387	25.1	309,551	19.5	248,602	2.4	133,869	△10.7	300,899	35.4

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後 1株当たり当期利益	当社株主帰属持分 当期利益率	資産合計 税引前利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	101.60	—	8.0	3.3	7.0
2024年3月期	95.48	—	8.4	3.7	7.1

(参考) 持分法による投資損益 2025年3月期 1,395百万円 2024年3月期 304百万円

## (2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	当社株主に 帰属する持分	当社株主 帰属持分比率	1株当たり当社株 主帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	7,777,384	2,868,492	1,830,461	23.5	1,305.53
2024年3月期	7,219,429	2,780,414	1,719,204	23.8	1,226.23

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	397,148	△669,743	289,409	444,635
2024年3月期	498,789	△624,508	109,166	431,774

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者帰 属持分比率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	11.50	—	11.50	23.00	32,257	24.1	2.0
2025年3月期	—	12.50	—	12.50	25.00	35,062	24.6	2.0
2026年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 2025年5月8日公表の「当社親会社である日本電信電話株式会社による当社株式に対する公開買付けに関する賛同の意見表明及び応募推奨のお知らせ」のとおり、日本電信電話株式会社(以下、「公開買付者」といいます。)による、当社の普通株式(以下、「当社株式」といいます。)に対する公開買付け及びその後の一連の取引により当社は公開買付者の完全子会社となり、当社株式が上場廃止となる予定であることから2026年3月期の配当予想は記載していません。

## 3. 2026年3月期の連結業績予想 (2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		当社株主に帰属する 当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,936,725	6.4	522,037	61.2	430,037	72.7	200,037	40.4	142.67

(注) 上記は2025年5月8日公表の「連結子会社における固定資産(データセンター)の譲渡に関するお知らせ」におけるREITへの資産譲渡を前提とした連結業績予想です。

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 有  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
除外 1社 (社名) 株式会社エックスネット

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更  
① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年3月期	1,402,500,000株	2024年3月期	1,402,500,000株
② 期末自己株式数	2025年3月期	413,332株	2024年3月期	475,618株
③ 期中平均株式数	2025年3月期	1,402,064,804株	2024年3月期	1,401,999,642株

(注) 2022年3月期第2四半期連結会計期間より、業績連動型株式報酬制度を導入しております。  
期末自己株式数及び期中平均株式数の算定に当たり控除する自己株式数には、当該制度に係る株式交付信託の保有する当社株式を含めて記載しています。  
期末保有株式数 : 2025年3月期 402,100株 2024年3月期 464,400株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社グループが現時点で把握可能な情報から判断する一定の前提に基づいた見込であり、実際の業績は今後様々な要因によって当社グループの見込と異なるかもしれないことをご承知おきください。  
当社グループは、年次での業績管理を実施しているため、第2四半期累計期間の業績予想は作成しておりません。
- 決算補足説明資料はTDnetで本日開示するとともに、当社ホームページにも掲載します。また、決算説明会を本日開催予定です。なお、本資料は速やかにホームページに掲載する予定です。
- 本資料 (添付資料を含む) に記載されているサービス及び商品等は、当社グループあるいは他社等の登録商標又は商標です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	1
(1) 当期の経営成績に関する分析	1
(2) 当期の財政状態に関する分析	7
(3) 当期のキャッシュ・フローに関する分析	7
(4) 対処すべき課題	7
(5) 次期の見通し	8
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	10
3. 連結財務諸表及び主な注記	11
(1) 連結財政状態計算書	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
連結損益計算書	13
連結包括利益計算書	14
(3) 連結持分変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(セグメント情報)	18
(企業結合等関係)	21
(売却目的で保有する資産)	22
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	23

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績に関する分析

当連結会計年度の経済は、国内においては企業収益や業況感が改善し、設備投資も持ち直しの動きが見られています。また、海外の景気は、一部地域において足踏みが見られるものの持ち直してきています。

国内及び海外の景気先行きは改善方向とは思われますが、米国の関税賦課をはじめとする政策の動向により不確実性が高まっています。また、物価上昇の継続、地政学的問題、金融資本市場の変動等のリスクには十分注意する必要があります。

#### [当社グループの状況及び業績]

グローバルでのデジタルトランスフォーメーション（DX）等の加速やニーズの多様化・高度化に対応するため、グローバル市場でビジネス拡大を図るとともに、コンサルティングからアプリケーション開発、インフラサービスまでを含めた多様なITサービスの拡大と安定的な提供に取り組みました。

当期における業績につきましては、日本セグメント、海外セグメントのデータセンター事業・SAP事業が好調だったこと等により増収増益となりました。

・売上高	4兆6,387億円	（前年同期比	6.2%増）
・営業利益	3,239億円	（同	4.6%増）
・税引前当期利益	2,490億円	（同	0.2%増）
・当社株主に帰属する当期利益	1,425億円	（同	6.4%増）

セグメント別の取り組みについては、以下のとおりです。

#### (日本)

各分野とも、業界・顧客の事業課題・経営課題に対応するオフリングを設定し、コンサルティング・デジタル関連案件の拡大を目指しました。また、より収益性が高い案件への選択と集中、不採算ビジネスの抑制により収益性を高めました。

当期の日本セグメントの業績は以下のとおりです。

- ・売上高は、公共・社会基盤分野における大幅増収を中心に公共・社会基盤分野、金融分野、法人分野のすべてで増収しており、1兆9,332億円（前期比10.0%増）となりました。
- ・営業利益は、増収に伴う増益により、2,052億円（前期比9.9%増）となりました。

日本セグメントにおける各分野の取り組み状況は次のとおりです。

#### [公共・社会基盤]

当分野は、少子高齢化や環境問題等の社会課題が顕在化する中、利用者視点に立ったForesight起点のコンサルティングにより社会をデザインし、その実現に向けて官民・インダストリーの壁を越えた連携や、非IT領域も含めた対策、及び関連するプレイヤーの共創によるエコシステム構築によって、事業を拡大するとともに社会課題解決を目指しました。

#### <高分解能・高頻度な衛星システムの開発に着手>

高頻度かつ高精度な撮影が可能な衛星観測システムを整備し、衛星画像提供から利用者の判断支援までワンストップで提供できる仕組みを構築することを目指して、観測衛星サービスを提供する㈱Marble Visionsを設立しました。また、同社はJAXA<sup>(注1)</sup>により、宇宙戦略基金の技術開発テーマ「高分解能・高頻度な光学衛星観測システム」（以下、本事業）の事業者として採択されました。

さらに、本事業の実現に向け、㈱パスコ及びキヤノン電子㈱と資本業務提携を行うことで合意しました。これまで当分野は、衛星画像付加価値コンテンツであるデジタル3D地図事業「AW3D」<sup>(注2)</sup>を通じて宇宙ビジネスに貢献してきました。㈱パスコ、キヤノン電子㈱とともに、衛星データ活用のユースケース及びお客様からの具体的なニ

ーズを衛星システムに取り込むことで、衛星開発から衛星データの活用までの垂直統合を加速させていきます。  
㈱Marble Visionsは2027年までに衛星の初号機を打ち上げ、2028年までには計8機の衛星について順次打ち上げを予定しています。

㈱Marble Visionsを通じて、国内外の多様な公共・産業分野で活用可能な衛星観測システムを整備し、宇宙の目から得られるインサイトを迅速に提供し、社会課題解決に寄与することを目指します。

## [金融]

社会のデジタル化の進展により、生活に密着した金融サービスが次々と登場している中、金融システムにおける信頼性と先進性の両立の必要性を再確認しました。当分野は、勘定系システムのオープン化フレームワーク「PITON」適用により、2024年1月に共同利用型勘定系スキーム「MEJAR」をオープン化した実績を基に統合バンキングクラウドの開発に着手し、金融システムにおける信頼性と先進性の両立を実現するための組織体制を整備しました。こうした取り組みにより安心・安全な金融インフラを永続的に支えるとともに、業界をつなぐ新たな金融サービスの創出・拡大を目指しました。

### <共同利用型次世代営業店システム「営業店スマート化」ソリューションを本格導入>

㈱西日本シティ銀行を含む地銀共同センター<sup>(注)</sup>参加行とともに共同利用型次世代営業店システム「営業店スマート化」ソリューションを開発し、同行において本格導入しました。

タブレットを利用した共同利用型の営業店システムは、銀行業界初のソリューションです。

参加行ではインターネットバンキング等の非対面チャネルの利用頻度の高まりやデジタル技術の革新等により、顧客接点である営業店及びそのシステムの在り方が共通の課題となっていました。本ソリューションでは、営業店における接客で使用する営業店システムを、各行専用端末による銀行個別システムから、タブレット等の汎用デバイスによる共同利用型のシステムに置き換えます。タブレット端末において顧客自身により手続きを完結可能とすることで来店時の待ち時間を短縮するとともに、バンキングアプリ等の非対面チャネルと連携し、顧客の利便性を向上します。行員は、タブレット搭載の手続きシナリオに沿った接客により確実な事務手続きが実施でき、事務効率化により生まれた時間を活用した顧客に対するソリューションの提案等の高付加価値業務へのシフトが可能となります。

本ソリューションの地銀共同センター参加行をはじめとする他の金融機関への展開やサービス拡充を進め、金融機関の店舗をはじめとしたユーザー接点のデジタル化を実現することを通じて、地方の労働人口減少という社会課題の解決に貢献していきます。

## [法人]

当分野は、コンサルティング、ペイメント、テクノロジーそれぞれの専門性を発揮し提供価値向上を担うとともに、各インダストリーの知見を束ね、Foresight起点で業界・お客様のあるべきビジネスの姿をお客様とともに描きました。また、それを実現するための企画策定から、先進技術活用力とシステム開発技術力を活用した変革の実現まで、一貫して高い価値を提供することで、お客様のビジネス変革、サービス創出をともに実現しました。

### <“博報堂×NTTデータ”で企業の「デマンドチェーン変革」を推進>

企業の経営テーマの設定、戦略策定、生活者体験設計からデータ・テクノロジー活用、システム実装までを一気通貫で支援することを目的として、㈱博報堂とともに合弁会社㈱HAKUHODO ITTENIを設立しました。2025年4月より営業を開始し、企業のバリューチェーンを生活者目線で捉えることで、お客様企業の「デマンドチェーン変革」を推進します。

NTTデータは、ITを起点として企業のデジタル変革を支援してきた強みを持ち、一方で㈱博報堂は深い生活者理解に基づいた顧客接点領域でのクリエイティビティを強みとしております。両社の知見やケイパビリティ、ソリューション等を組み合わせることで、1社だけではできなかった幅広い領域での提案を推進します。

今後も、「デマンドチェーン変革」の推進により、お客様企業の売上・利益の向上に貢献するとともに、業種・業界の垣根を越えて、より豊かな社会・生活につながる新たな価値の実装を目指します。

## (海外)

3つのリージョナルユニット（North America、EMEAL、APAC）とグローバルユニット（Global Technology and Solutions Services）で構成される新たな組織体制での一步を踏み出しました。

コーポレート機能最適化等の取り組みに伴う事業統合費用の増もありますが、生成AIに代表される最先端技術の活用によりイノベーションを加速させ、お客様への提供価値増大を目指しました。

当期の海外セグメントの業績は以下のとおりです。

- ・売上高は、為替影響及びGTSSにおけるデータセンター事業、SAP事業が順調に拡大したことに伴う増収により、2兆7,509億円（前期比3.6%増）となりました。
- ・営業利益は、為替影響及びGTSSにおける増収に伴う増益はあるものの、リージョナルユニットでの収益性の悪化等により、1,002億円（前期比13.4%減）となりました。

海外セグメントにおける各ユニットの取り組み状況は次のとおりです。

### [North America]

グローバルIT市場の約40%を占め、世界最大の市場規模である北米において、オーガニックな成長及び買収を通じて、コンサルティング、クラウド・トランスフォーメーション、デジタルオフリング、生成AIアセット等の最新のサービスポートフォリオを活用し、既存顧客からの取引拡大と新規顧客獲得の双方を目指しました。また、収益に見合ったコスト構造の適正化を図りました。

#### <重点顧客から大型の新規案件を獲得>

米国の大手ヘルスケアソリューションプロバイダーより、お客様が提供するサービスのIT環境高度化に関する7年間にわたる大型案件を受注しました。本案件では、お客様の使用するデータセンターを当社グループのデータセンターに集約するとともに、お客様のIT環境をマルチクラウドプラットフォームへ移行することにより、お客様の機動的な業務運営や管理コスト削減を実現します。本案件は、自社データセンターの提供を含めフルスタックでソリューションを提供できる唯一のパートナーであったことや、グローバルクラウド事業者との強力なパートナーシップを評価されたことにより、受注に至りました。

### [EMEAL]

英国、ドイツ、スペイン等の主要市場でのビジネス拡大に重点を置き、高い競争力を有するデジタルBPS、CX、クラウド・トランスフォーメーション、データアナリティクス、生成AIアセット等に投資するとともに、サービスのスピード、品質、コストに関わるデリバリー能力の強化に取り組みました。

#### <世界的な再生可能エネルギー事業者を一気通貫で支援>

再生可能エネルギーにおける世界的な事業者との間で、基幹ビジネスに関わるアプリケーションのモダナイゼーション及びクラウドマイグレーションに関する契約を締結しました。本案件では、お客様のコアビジネスである再生可能エネルギー生産量の制御等のシステムを最適化することにより、お客様ビジネスを加速し、効率性を向上します。また、開発工程においては、アジャイル開発及び生成AI適用により生産性の向上を実現します。本案件は、お客様がグローバルに使用するコアシステムの開発や実装を通じて10年以上にわたりリレーションを構築し、お客様の戦略パートナーとして認められたことに加えて、当社グループの海外各国でのローカルプレゼンスの高さや戦略立案から実装まで一気通貫でグローバルにサポートを実現できる点を評価されたことにより、受注に至りました。

### [APAC]

持続的な成長が見込まれる市場環境の中、インド、オーストラリア、シンガポール等の主要市場において、テクノロジーソリューション<sup>(注4)</sup>領域の強化に取り組むとともに、デジタルビジネスやERP関連のオフリングを活用し、既存顧客からの取引拡大と新規顧客獲得の双方を目指しました。また、特定の戦略分野においては当ユニット



だけでなくパートナー企業との共創により成長を加速しました。

#### <クラウドビジネスのさらなる強化>

業界特有のニーズに合わせたクラウドベースのデータ分析やAIを活用したソリューションの開発及び導入の拡大を目的に、Google Cloudとの戦略的パートナーシップを拡大しました。当社グループの技術力や業界専門知識に、Google Cloudのデータ分析やAI、クラウドに関する技術を結び付けることで、お客様のイノベーションを牽引しビジネスアジリティを向上するソリューション開発を行うなど、クラウドビジネスの強化を推進します。

その一環として、Google Cloud Platform（以下、GCP）サービスに特化したクラウドエンジニアリング企業である、Niveus Solutions Pvt. Ltd.（以下、Niveus社）の買収について同社と合意しました。Google Cloudのトップパートナーの1社であるNiveus社の、GCPによるモダナイゼーションやデータエンジニアリング、AIの専門知識を持つ約1,000名の人財を加えることで、当社グループのGoogle Cloud関連ビジネスを強化します。本取り組みを通じて、当社グループのGoogle Cloudに関するグローバルシステムインテグレーターとしての地位を確立するとともに、クラウドに係るケイパビリティ強化をさらに推進することにより、業界横断での革新的なクラウドソリューションに対する世界的需要に対応します。

#### [Global Technology and Solution Services]

世界において高いプレゼンスを有するデータセンター事業者並びにIPネットワークプロバイダーとしての強みを活かし、信頼性の高いインフラサービスをグローバルに提供しました。また、ネットワークサービス、クラウドサービス、エッジコネクティビティ（プライベート5G）及びコンピューティングにおける強みを引き続き強化し、NTT DATA, Inc. のデジタルソリューションの一部として、一連のサービスをワンストップで提供しました。

SAP事業についても引き続き注力し、コンサルティング、アプリケーション、データサービスを通じて成長を加速しました。また、ショアリング、オートメーション、知的財産の活用を通じて、デリバリー能力の強化を進めました。

#### <データセンター事業におけるサービス提供可能容量拡充>

データセンター事業は、旺盛な需要を背景に成長が見込めることから、当社グループは積極的に投資を進めており、2024年度は4,130億円の投資実績となりました。当年度にサービス提供可能容量を新たに約380MW拡充し、全世界で約1,500MWの規模でサービスを提供しています。

また、日本国内において、栃木市の新たなデータセンター用地取得内定業者として選定されました。本用地は、首都圏エリアにおける新たなデータセンターとして開発を進めており、2棟で約100MW規模のサービス提供を予定しています。

[報告セグメントの状況]

(単位：億円)

区 分		2024年3月期		2025年3月期		増減率 (%)
			構成比 (%)		構成比 (%)	
売上高	日本	17,570	39.1	19,332	40.4	10.0
	海外	26,545	59.0	27,509	57.5	3.6
	その他	847	1.9	967	2.1	14.2
	調整額	△1,288	—	△1,421	—	—
合 計		43,674	—	46,387	—	6.2
営業利益	日本	1,867	60.3	2,052	65.5	9.9
	海外	1,158	37.4	1,002	32.0	△13.4
	その他	73	2.3	78	2.5	7.5
	調整額	△2	—	106	—	—
合 計		3,096	—	3,239	—	4.6

[技術開発の状況]

当社グループは、技術トレンドを積極的にビジネスに取り入れるための「先進技術活用・イノベーション推進」に取り組んでいます。また、「生産技術革新」に関する研究開発として、システム開発の効率化・高品質化や生成AI技術の活用、クラウド基盤の構築等に引き続き注力しています。

先進技術に関する知見やノウハウをグローバルで集約・活用しイノベーションを推進していくとともに、次世代の生産技術を磨いていきます。

さらに、日本電信電話㈱との研究開発連携により、基盤的研究開発テーマについてはその成果を活用し、当社のリソースを応用的研究開発テーマに重点配分しています。

当連結会計年度の研究開発費は28,258百万円です。研究開発の成果は、日本、海外セグメントに共通して適用可能であるため、セグメント別に分計はしていません。

<生成AI活用コンセプト「SmartAgent」の実現に向けた取り組み>

AIエージェントが新たな労働力を提供する「SmartAgent」のコンセプト（以下、本コンセプト）を発表し、グローバルにサービス展開を進めるべく、その第一弾として営業向けAIエージェントサービス「LITRON Sales」の提供を開始しました。

本コンセプトの特徴は、特定の業務に最適化された「パーソナルエージェント」が、複数の専門性を持つ「特化エージェント」と自律的に協調しながらユーザーの業務プロセス全体を一気通貫で支援する点です。「LITRON Sales」は、データ入力、アポイントメント調整、提案書作成、契約書・社内文書作成等のタスクを自律的に実行することで、営業担当者の業務負荷を低減します。その結果、お客様への提案活動等の付加価値業務に充てられる時間の創出につなげるとともに、社内外の多様なインプット活用を通じた仮説構築力や提案力の向上を実現します。今後は、営業領域に加えて、マーケティング、法務、経理等の多様な業務シーンで「SmartAgent」を提供していく予定です。

新たな労働力を活用することにより、人口減少に伴う労働力不足の社会課題の解決に寄与するとともに、お客様を労働集約から知識集約・AI駆動型のビジネスに変革させることで、お客様のビジネスをより付加価値の高い領域にシフトさせ、生成AI関連ビジネスで2027年度にグローバル全体で3,000億円の売上を目指します。



(注1) JAXA

国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構のことで。

(注2) AW3D

㈱NTTデータと一般財団法人リモート・センシング技術センターが提供する、世界で初めて5m解像度の細かさで地球上の全ての陸地の起伏を表現した「デジタル3D地図」のことで。

衛星画像を元に作成された3D地図データは、世界130カ国・地域以上、4,000プロジェクト以上で活用されています。

(注3) 地銀共同センター

当社グループが構築・運営する、地方銀行・第二地方銀行向け基幹系共同センターのことで。参加行は以下のとおりです。

(利用開始及び銀行コード順)

㈱京都銀行、㈱千葉興業銀行、㈱岩手銀行、㈱池田泉州銀行、㈱あいち銀行、㈱福井銀行、㈱青森みちのく銀行、㈱秋田銀行、㈱四国銀行、㈱鳥取銀行、㈱西日本シティ銀行、㈱大分銀行、㈱山陰合同銀行

(注4) テクノロジーソリューション

ルーター等の通信端末機器を用いたソリューションのことで。

## (2) 当期の財政状態に関する分析

当連結会計年度末の資産は、有形固定資産及び営業債権及びその他の債権の増加等により、前連結会計年度末に比べ5,580億円増加し7兆7,774億円となりました。負債は、有利子負債の増加等により前連結会計年度末に比べ4,699億円増加し4兆9,089億円となりました。また、資本は、利益剰余金の増加等により、前連結会計年度末に比べ881億円増加し2兆8,685億円となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローに関する分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は4,446億円と前連結会計年度末に比べ129億円増加となりました。

当期における営業活動によるキャッシュ・フローは、営業債権等の増による減少はあるものの、当期利益1,393億円や減価償却費及び償却費3,642億円等により3,971億円の収入（対前年同期比1,016億円の収入減少）となりました。

一方、投資活動によるキャッシュ・フローは、その他の金融資産の売却はあるものの、有形固定資産及び無形資産の取得や子会社の取得により、6,697億円の支出（対前年同期比452億円の支出増加）となりました。その結果、当期のフリー・キャッシュ・フローは2,726億円の赤字（前年同期は1,257億円の赤字）となりました。

また、財務活動によるキャッシュ・フローは、主に有利子負債の調達等により、2,894億円の収入（対前年同期比1,802億円の収入増加）となりました。

## (4) 対処すべき課題

### ① 事業環境の変化

社会を取り巻く環境は日々大きく変化しており、地球環境への貢献を含む社会課題の解決と、新しい価値創造をはじめとする経済価値向上の両立等、企業経営に求められる要素は多様化しています。また、テクノロジーの進化を背景にさまざまなモノ・ヒトがつながることで、企業活動から人々の消費・生活スタイルまであらゆる社会トレンドが変化しています。

昨今、AI技術の進化やクラウドコンピューティングの普及等により、企業は従来業務のさらなる効率化や新たなビジネスモデルの展開が可能となるとともに、こうした需要拡大によりデータセンターやネットワークの重要性が高まっています。このように、ITサービス・ITインフラが果たす役割はますます大きくなり、さまざまな業種・業界の成長エンジンになりつつあります。

### ② 対処すべき課題と対応

当社グループは、日本セグメントの堅調な成長や海外セグメントにおけるデータセンター事業及びSAP事業の好調等を受け、中期経営計画目標は達成する見通しですが、海外セグメントのリージョナルユニットにおいて引き続き収益性の改善に取り組む必要があると認識しています。

また、当社グループはグローバルITサービス市場売上高ランキングにおいて10位以内に位置しています。加えて、グローバルでプレゼンスの高いデータセンター事業者でもある当社グループが、今後もグローバルでの競争力を高め持続的に成長するためには、財務健全性への影響を考慮しつつ、成長領域への積極的な投資や戦略的なM&Aを推進するとともに、多様な人財が長期に活躍できる環境・文化への変革に取り組む必要があると認識しています。

これらの課題に対し、以下の取り組みを推進していきます。

#### ●海外セグメントの質を伴った成長

海外事業の収益性・競争力を高めるため、コーポレート機能やITシステムの統合、事業ポートフォリオ変革等による事業統合を進めることに加え、業務プロセスの高度化や事業運営の適正化に取り組みます。

事業運営の適正化では、各ユニットのビジネスを強化するユニット横断組織を組成し、グローバルでの営業強化、デリバリー効率化等により、事業成長を促進させます。

#### ●成長領域への投資

当社グループの持続的な成長及び競争優位性の維持・強化に向け、生成AI関連ビジネスや旺盛な需要が続くデータセンターといった成長領域への積極的な投資を継続します。また、新たなケイパビリティの獲得や北米の事業強化に資する戦略的なM&Aに取り組みます。国内においては、コンサルティングやアーキテクト等の人財

拡充も考慮しつつ、社会インフラを安定的に維持できる人財基盤の整備に向けたM&Aを進めます。

なお、成長領域への積極的な投資に向けた原資創出のため、不動産投資信託（REIT）を活用します。データセンター事業において安定的かつ継続的に資産売却することにより、投資回収サイクルを早期化します。

#### ●人財の拡充

事業ポートフォリオに応じた多様な人財の獲得や生成AI、コンサルティング等の事業成長を支える専門性の高い人財の育成に注力するとともに、魅力ある会社づくり（Best Place to Work）を行い、人財・組織力最大化に取り組みます。

\* Gartner®, Market Share: Services, Worldwide, 2024, Neha Sethi et al., 11 April 2025, Vendor Revenue Basis.

本書に記載するGartnerのコンテンツ（以下「Gartnerコンテンツ」）は、Gartnerシンジケート・サブスクリプション・サービスの一部としてGartner, Inc.（以下「Gartner」）が発行したりサーチ・オピニオンまたは見解を表すものであり、事実を述べているものではありません。Gartnerコンテンツの内容はいずれも、そのコンテンツが発行された当時の内容であり、本書が発行された日の内容ではありません。また、Gartnerコンテンツに記載されている見解は予告なく変更されることがあります。

Gartnerは、Gartnerリサーチの発行物に掲載された特定のベンダー、製品またはサービスを推奨するものではありません。また、最高のレーティング又はその他の評価を得たベンダーのみを選択するようにテクノロジーユーザーに助言するものではありません。Gartnerリサーチの発行物は、Gartnerリサーチの見解を表したものであり、事実を表現したものではありません。Gartnerは、明示または黙示を問わず、本リサーチの商品性や特定目的への適合性を含め、一切の責任を負うものではありません。

GARTNERは、Gartner Inc.または関連会社の米国およびその他の国における登録商標およびサービスマークであり、同社の許可に基づいて使用しています。All rights reserved.

### (5) 次期の見通し

#### [2025年度業績見通し]

当社グループの次期の業績については、売上高を4兆9,367億円、営業利益を5,220億円と予想しています。

2025年度を最終年度とする中期経営計画目標（連結売上高4.7兆円、連結営業利益率\*10%、海外EBITA率\*10%）を上回る予想値であり、日本・海外における事業規模拡大及びデータセンター事業におけるREIT活用による増収・増益により、着実な達成に向けて取り組んでいきます。

\*M&A・構造改革等の一時的なコストを除く

また、次期の設備投資については、8,010億円を予想しています。

セグメント別の見通しは、以下のとおりです。

#### (日本)

提言・実装・成果のサイクルを徹底的に実行し、顧客経営課題を起点としたコンサルティング力、世界最強レベルのシステム構築力を強化し、確実に成果に繋げていきます。また、「Quality Growth」（質の伴った成長）実現に向けて、さらなる事業成長の加速と収益性の向上を目指し、人財の質・量の拡充、エンゲージメント強化に取り組みます。

売上高は1兆9,590億円（外部顧客への売上高1兆9,100億円）、営業利益は2,120億円をそれぞれ予想しています。

日本セグメントにおける各分野の取り組み方針は次のとおりです。

#### [公共・社会基盤]

少子高齢化や環境問題等の社会課題が複雑化する中、利用者視点に立ったForesight起点のコンサルティングにより社会をデザインし、その実現に向けて官民連携や、非IT領域も含めた対策、及び関連するプレイヤーの共創によるエコシステム構築によって事業拡大するとともに社会課題解決を目指します。また、これらを実現するべく、顧客や業界に提供する価値向上のために生成AIの活用を積極的に推進・拡大します。そして社会課題解決と持続的な事業成長の両立を図り、より良い未来の実現に貢献していきます。

#### [金融]

近年、マイナス金利等の厳しい事業環境を背景として、金融業界は資金収益に頼らない金融・非金融を融合させた新たなサービスを展開してきましたが、マイナス金利の解除により事業環境の好転が期待されます。

こうした中、当分野は金融機関の投資意欲の高まりを捉え、安心・安全で柔軟な金融インフラの提供を続けながら高度化させていくことに加え、新たな金融インフラを創出し、さらなるビジネス拡大を目指します。

#### [法人]

コンサルティング、ペイメント、テクノロジーの各分野で専門性を発揮して提供価値向上を担うとともに、業界知見と先進技術の活用ノウハウを結集して、業界・お客様のあるべきビジネスの姿をお客様と共に描いていきます。

また、その実現に向けて、ビジネスプロセスのエンジニアリング力をさらに強化し、提言、企画からビジネスプロセスの設計、実装、効果の創出に至るまで、一気通貫で価値を提供することで、お客様のビジネス変革、サービス創出を共に実現します。

#### (海外)

NTT DATA, Inc. は設立以来、海外事業の構造転換を進めてきました。新オペレーションモデルへの移行を完了し、パイプラインの創出・案件獲得を通じて成長を加速させてきました。加えて、お客様及び社内向け双方においてAI活用が飛躍的に進んだことで、開発工程とシステム構成の合理化を進めることができ、コスト削減を実現しました。加えて、世界33の国と地域で「Global Top Employer 2025」にも認められました。

今後も戦略に変更はなく、「One NTT DATA」への変革を続け、トップラインにおけるQuality Growth（質の伴った成長）の促進、AIを活用したイノベーションによる技術と開発工程のさらなる合理化の推進、そして社員にとって最高の職場であることを目指します。これらの取り組みを通じ、当社グループのシナジーを最大限に引き出し、お客様への提供価値最大化を目指します。

売上高は3兆527億円（外部顧客への売上高3兆527億円）、営業利益は3,070億円をそれぞれ予想しています。

海外セグメントにおける各ユニットの取り組み方針は次のとおりです。

#### [North America]

北米IT市場は全世界におけるIT投資の40%以上を占める最大の市場です。NTT DATA, Inc. では北米市場を成長戦略の重要市場と位置付けています。ユニット内の横断組織との連携を最大化することで、既存顧客からの取引拡大と新規顧客からの案件獲得の双方を通じたさらなる成長を目指します。大型・戦略的案件の獲得と既存顧客との取引によるオーガニックな成長とのバランスを取りながら成長を加速するとともに、収益に見合ったコスト構造の適正化を図ります。

#### [EMEAL]

欧州では英国・ドイツ・スペイン、中南米ではブラジル・メキシコ等の主要市場での成長に引き続き注力していきます。また、中東・アフリカ地域での急速な先進技術ビジネス拡大を捉え、サウジアラビアでの活動を強化します。クラウドやセキュリティ、データアナリティクスやAI、ビジネスコンサルティング等のナレッジを組み合わせ、インドも含めたグローバルケイパビリティを最大限活用するとともに、ビジネスパートナーとの連携を通じて大型案件の獲得並びにさらなる成長を目指します。

#### [APAC]

APACでは「One NTT DATA」へとシームレスな統合を進めてきました。テクノロジーソリューション領域における力強い成長と、アプリケーションおよびクラウドサービスの急速な拡大を見込んでいます。Niveus Solutions Pvt. Ltd. の買収を通じて、クラウドに関するケイパビリティをさらに強化します。オーストラリア、インド、シンガポールに加え、広範な東南アジアにおける成長を見込んでいます。

## [Global Technology and Solution Services]

データセンター事業並びにIPネットワーク事業のリーディングカンパニーとしての強みを最大限活用し、AI時代において信頼性の高いデジタルインフラをグローバルに提供していきます。また、コネクティビティサービスにおける強みを引き続き成長させます。

中堅・中小企業マーケット向けのERPビジネスにおいては、SAP及びビジネスパートナーとの連携のもと、戦略コンサルティング、システム導入・実装・運用サポートを通じて、持続可能な成長を加速させます。また、SAPのグローバル戦略パートナーとして、お客様の新技術活用及びイノベーションの推進をサポートします。さらに、ショアリング、オートメーション、知的財産の活用を通じてデリバリー能力を強化します。

(注) 本資料には、将来についての計画や戦略、業績に関する予想及び見通しの記述が含まれています。

これらの記述は、当社グループが現時点で把握可能な情報から判断する一定の前提に基づいた見込です。

また、経済動向、情報サービス産業における激しい競争、市場需要、税制や諸制度等にかかるリスクや不確実性を際限なく含んでいます。したがって、これら業績見通しのみで過度に依存されないようお願いいたします。実際の業績は当社グループの見込と異なるかもしれないことをご承知おきください。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、2019年3月期第1四半期よりIFRSを適用しています。IFRSに基づく適正な連結財務諸表を作成するため、IFRSに準拠したグループ会計方針等を作成し、それらに基づいた会計処理を行っています。

### 3. 連結財務諸表及び主な注記

#### (1) 連結財政状態計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度末 (2024年3月31日)	当連結会計年度末 (2025年3月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	431,774	444,635
営業債権及びその他の債権	1,396,396	1,535,492
契約資産	150,738	197,069
棚卸資産	51,243	55,900
売却目的で保有する資産	4,480	93,060
その他の金融資産	62,662	86,332
その他の流動資産	335,662	342,242
流動資産合計	2,432,955	2,754,729
非流動資産		
有形固定資産	1,914,447	2,178,203
使用権資産	259,883	230,599
のれん	1,321,773	1,351,114
無形資産	693,716	694,725
投資不動産	25,323	24,824
持分法で会計処理されている投資	48,758	52,826
その他の金融資産	173,358	91,066
繰延税金資産	234,943	265,082
その他の非流動資産	114,271	134,217
非流動資産合計	4,786,473	5,022,655
資産合計	7,219,429	7,777,384



(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2024年3月31日)	当連結会計年度末 (2025年3月31日)
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	975,530	1,059,195
契約負債	480,651	471,839
社債及び借入金	755,830	969,666
リース負債	70,096	70,418
その他の金融負債	21,856	26,747
未払法人所得税	70,646	102,116
引当金	20,878	19,907
売却目的で保有する資産に直接関連する負債	976	4,411
その他の流動負債	117,418	108,758
流動負債合計	2,513,881	2,833,056
非流動負債		
社債及び借入金	1,419,483	1,629,411
リース負債	206,105	168,280
その他の金融負債	19,328	12,149
退職給付に係る負債	170,219	158,605
引当金	9,714	9,539
繰延税金負債	53,323	57,236
その他の非流動負債	46,961	40,615
非流動負債合計	1,925,133	2,075,836
負債合計	4,439,015	4,908,892
資本		
当社株主に帰属する持分		
資本金	142,520	142,520
資本剰余金	25,451	16,315
利益剰余金	1,209,212	1,382,731
自己株式	△972	△839
その他の資本の構成要素	342,993	289,734
当社株主に帰属する持分合計	1,719,204	1,830,461
非支配持分	1,061,210	1,038,031
資本合計	2,780,414	2,868,492
負債及び資本合計	7,219,429	7,777,384

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月 1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月 1日 至 2025年3月31日)
売上高	4,367,387	4,638,721
売上原価	3,172,421	3,351,333
売上総利益	1,194,966	1,287,388
販売費及び一般管理費	885,416	963,525
営業利益	309,551	323,862
金融収益	26,847	29,586
金融費用	88,100	105,838
持分法による投資損益	304	1,395
税引前利益	248,602	249,006
法人所得税費用	103,062	109,746
当期利益	145,541	139,260
当期利益の帰属		
当社株主	133,869	142,454
非支配持分	11,671	△3,194
合計	145,541	139,260
当社株主に帰属する1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益(円)	95.48	101.60

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月 1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月 1日 至 2025年3月31日)
当期利益	145,541	139,260
その他の包括利益(税引後)		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の公正価値の純変動額	21,719	14,864
確定給付制度の再測定	15,611	10,779
持分法適用会社におけるその他の包括利益の持分	0	0
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジの有効部分	36	622
ヘッジ・コスト	△210	△374
在外営業活動体の外貨換算差額	230,588	△28,705
持分法適用会社におけるその他の包括利益の持分	2,590	△454
その他の包括利益(税引後)合計	270,334	△3,268
当期包括利益	415,875	135,992
当期包括利益の帰属		
当社株主	300,899	153,878
非支配持分	114,976	△17,886
合計	415,875	135,992

## (3) 連結持分変動計算書

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	当社株主に帰属する持分					合計	非支配 持分	資本 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	その他の 資本の構成 要素			
2023年4月1日	142,520	26,752	1,091,214	△1,034	192,915	1,452,367	943,998	2,396,365
当期包括利益								
当期利益	—	—	133,869	—	—	133,869	11,671	145,541
その他の包括利益	—	—	—	—	167,030	167,030	103,304	270,334
当期包括利益	—	—	133,869	—	167,030	300,899	114,976	415,875
株主との取引額等								
剰余金の配当	—	—	△32,257	—	—	△32,257	△3,550	△35,807
利益剰余金への振替	—	—	16,952	—	△16,952	—	—	—
自己株式の取得及び処分	—	—	—	62	—	62	—	62
企業結合による変動	—	—	—	—	—	—	10,487	10,487
支配継続子会社に対する持 分変動	—	△1,819	—	—	—	△1,819	△638	△2,458
株式に基づく報酬取引	—	506	—	—	—	506	281	786
非支配持分に付与されたプ ット・オプション	—	748	—	—	—	748	△410	339
その他	—	△735	△566	—	—	△1,302	△3,934	△5,235
株主との取引額等合計	—	△1,301	△15,872	62	△16,952	△34,062	2,236	△31,826
2024年3月31日	142,520	25,451	1,209,212	△972	342,993	1,719,204	1,061,210	2,780,414

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	当社株主に帰属する持分					合計	非支配 持分	資本 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	その他の 資本の構成 要素			
2024年4月1日	142,520	25,451	1,209,212	△972	342,993	1,719,204	1,061,210	2,780,414
当期包括利益								
当期利益	—	—	142,454	—	—	142,454	△3,194	139,260
その他の包括利益	—	—	—	—	11,424	11,424	△14,692	△3,268
当期包括利益	—	—	142,454	—	11,424	153,878	△17,886	135,992
株主との取引額等								
剰余金の配当	—	—	△33,660	—	—	△33,660	△3,860	△37,519
利益剰余金への振替	—	—	64,683	—	△64,683	—	—	—
自己株式の取得及び処分	—	—	—	132	—	132	—	132
企業結合による変動	—	—	—	—	—	—	3,197	3,197
支配継続子会社に対する持 分変動	—	△50	—	—	—	△50	9,784	9,735
株式に基づく報酬取引	—	△6,703	—	—	—	△6,703	△5,459	△12,162
非支配持分に付与されたプ ット・オプション	—	△3,459	—	—	—	△3,459	△4,489	△7,948
その他	—	1,076	42	—	—	1,118	△4,466	△3,348
株主との取引額等合計	—	△9,136	31,065	132	△64,683	△42,622	△5,292	△47,914
2025年3月31日	142,520	16,315	1,382,731	△839	289,734	1,830,461	1,038,031	2,868,492

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2023年4月 1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月 1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
当期利益	145,541	139,260
減価償却費及び償却費	341,541	364,161
受取利息及び受取配当金	△21,903	△22,754
支払利息	80,054	102,217
持分法による投資損益 (△は益)	△304	△1,395
法人所得税費用	103,062	109,746
営業債権及びその他の債権の増減 (△は増加額)	△16,427	△143,722
契約資産の増減 (△は増加額)	△21,054	△45,488
棚卸資産の増減 (△は増加額)	30,105	△3,905
営業債務及びその他の債務の増減 (△は減少額)	△22,651	104,086
契約負債の増減 (△は減少額)	29,985	△7,930
受注損失引当金の増減 (△は減少額)	△3,060	△2,062
その他	△11,366	△42,277
小計	633,523	549,935
利息及び配当金の受取額	21,673	23,565
利息の支払額	△63,019	△59,642
法人所得税の支払額又は還付額 (△は支払額)	△93,388	△116,711
営業活動によるキャッシュ・フロー	498,789	397,148
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産及び無形資産の取得による支出	△654,473	△690,036
その他の金融資産の取得による支出	△55,179	△53,051
その他の金融資産の売却又は償還による収入	45,022	131,803
子会社の取得による支出	△36,809	△77,472
子会社の売却による収入	71,291	8,287
その他	5,640	10,726
投資活動によるキャッシュ・フロー	△624,508	△669,743
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少額)	444,669	△72,352
社債の発行及び長期借入れによる収入	114,929	738,544
社債の償還及び長期借入金の返済	△333,713	△266,694
リース負債の返済による支出	△76,795	△80,020
非支配持分からの子会社持分取得による支出	△4,185	△3,232
配当金の支払額	△32,254	△33,658
非支配持分への配当金の支払額	△3,547	△3,879
その他	62	10,700
財務活動によるキャッシュ・フロー	109,166	289,409
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少額)	△16,553	16,814
現金及び現金同等物の期首残高	415,359	431,774
現金及び現金同等物に係る換算差額 (△は減少額)	32,967	△3,953
現金及び現金同等物の期末残高	431,774	444,635



(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

① 報告セグメントの概要

連結財務諸表提出会社である当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社グループの取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっています。

グローバルレベルでのデジタルトランスフォーメーションへの取り組み加速とお客さまのニーズの複雑化・多様化等を背景にした海外事業統合を踏まえ、グループ経営体制の再構築を図り、外部環境の変化及び地域マーケットに応じた迅速な意思決定、機動性の向上、柔軟な制度設計等を通じてより一層のガバナンス強化を進めることが不可欠と判断し、2023年7月に持株会社化を実施いたしました。

本持株会社化実施後において、当社は、持株会社としてグループ全体最適の視点からの成長戦略の策定・遂行、経営管理等に特化し、グループ全体の企業価値向上に努めてまいります。

各報告セグメントの概要は次のとおりです。

(日本)

主に日本国内における市場特性を考慮した高付加価値なITサービスの提供。

(海外)

主に海外ビジネスにおける市場特性を考慮した高付加価値なITサービスの提供。

② 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。

セグメント間の内部売上高等は、原価に適切な利益を加味して算定された額を基礎として決定しています。

③ 報告セグメントに関する情報

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

報告セグメントごとの売上高、利益又は損失に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
	日本	海外	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	1,718,378	2,636,275	4,354,653	12,681	4,367,334	53	4,367,387
セグメント間の 内部売上高等	38,584	18,273	56,857	71,984	128,842	△128,842	—
計	1,756,962	2,654,548	4,411,510	84,665	4,496,175	△128,789	4,367,387
営業利益 又は損失 (△)	186,735	115,779	302,514	7,284	309,798	△247	309,551
					金融収益		26,847
					金融費用		88,100
					持分法による 投資損益		304
					税引前当期利益		248,602

報告セグメントごとのその他の項目に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
	日本	海外	計				
減価償却費 及び償却費	152,476	173,056	325,533	1,588	327,120	11,991	339,111
非流動資産への 投資額	175,872	455,900	631,772	4,400	636,173	21,271	657,444

(注) 1 「その他」の区分は、本社部門機能をサポートする事業を中心としている子会社等です。

2 調整額は以下のとおりです。

- (1) 営業利益又は損失 (△) の調整額△247百万円は、主にセグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれています。
- (2) 減価償却費及び償却費の調整額11,991百万円は、主にセグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれています。
- (3) 非流動資産への投資額の調整額21,271百万円は、主にセグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない全社用資産に対する投資が含まれています。

3 営業利益又は損失 (△) は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

4 非流動資産への投資額は、報告セグメントごとに管理していない長期前払費用、金融商品、繰延税金資産、退職給付に係る資産等を含んでいません。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

報告セグメントごとの売上高、利益又は損失に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
	日本	海外	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	1,893,893	2,731,390	4,625,283	13,077	4,638,360	361	4,638,721
セグメント間の 内部売上高等	39,353	19,472	58,826	83,600	142,426	△142,426	—
計	1,933,246	2,750,863	4,684,109	96,678	4,780,786	△142,065	4,638,721
営業利益 又は損失 (△)	205,212	100,247	305,459	7,831	313,290	10,572	323,862
					金融収益		29,586
					金融費用		105,838
					持分法による 投資損益		1,395
					税引前当期利益		249,006

報告セグメントごとのその他の項目に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
	日本	海外	計				
減価償却費 及び償却費	159,953	184,472	344,425	1,769	346,195	16,772	362,966
非流動資産への 投資額	185,873	466,349	652,222	1,571	653,794	21,889	675,683

(注) 1 「その他」の区分は、本社部門機能をサポートする事業を中心としている子会社等です。

2 調整額は以下のとおりです。

- (1) 営業利益又は損失 (△) の調整額10,572百万円は、主にセグメント間取引消去及び各報14.5告セグメントに配分していない全社費用が含まれています。
- (2) 減価償却費及び償却費の調整額16,772百万円は、主にセグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれています。
- (3) 非流動資産への投資額の調整額21,889百万円は、主にセグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない全社用資産に対する投資が含まれています。

3 営業利益又は損失 (△) は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

4 非流動資産への投資額は、報告セグメントごとに管理していない長期前払費用、金融商品、繰延税金資産、退職給付に係る資産等を含んでいません。

(企業結合等関係)

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

企業結合について、個々には重要性はないものの、全体としては重要性がある企業結合を合算して記載しております。これらの企業結合を合算した情報は次のとおりです。

(1) 譲渡対価

	(単位：百万円)
	金額
現金	75,348
譲渡対価の合計	75,348

(2) 取得関連費用の金額及びその表示科目

取得関連費用の内容及び金額は次のとおりです。

	(単位：百万円)
内容	金額
アドバイザー費用	694
弁護士費用	88
その他	200
取得関連費用合計	982

(注) 当該費用は連結損益計算書上の「販売費及び一般管理費」に含めて処理しています。

(3) 取得資産・引受負債の公正価値、のれん

取得資産・引受負債の内容及び公正価値、のれんは次のとおりです。

	(単位：百万円)
	金額
資産	
現金及び現金同等物	18,964
営業債権及びその他の債権(注1)	11,098
有形固定資産	3,428
無形資産(注2)	16,797
その他	11,621
負債	
営業債務及びその他の債務	11,272
その他	7,580
取得資産及び引受負債の純額	43,054
譲渡対価	75,348
差額 のれん(注3)	32,294

(注) 1 主に営業債権であり、回収不能と見積られている重要なものはありません。

2 識別可能資産16,253百万円が含まれています。

3 のれんは、主に当社グループと統合することにより得られると期待されるシナジー効果及び超過収益力です。

(4) 当社グループの業績に与える影響

当該企業結合に係る取得日以降の損益情報及び当該企業結合が当連結会計年度期首に実施されたと仮定した場合の損益情報は、連結財務諸表に与える影響額に重要性がないため開示していません。

(売却目的で保有する資産)

当連結会計年度末における主な売却目的で保有する資産、売却目的で保有する資産に直接関連する負債は、次のとおりです。NTTデータグループは、保有するデータセンターの保有会社株式の一部を売却する予定であり、売却目的で保有する資産として区分しております。

会計処理及び連結財務諸表への影響

海外セグメントに含まれているデータセンター保有会社株式の売却に関連する資産及び当該資産に直接関連する負債は、当第3四半期連結会計期間において、1年以内の売却に向けた手続きを実施することを意思決定し、売却目的で保有する資産及び売却目的で保有する資産に直接関連する負債として分類しています。なお、売却費用控除後の公正価値が帳簿価額を上回っているため、当該資産及び負債は帳簿価額で測定しています。

当連結会計年度末 (2025年3月31日)

(単位:百万円)

勘定科目		勘定科目	
(資産の部)		(負債の部)	
現金及び現金同等物	3,513	営業債務及びその他の債務	2,796
営業債権及びその他の債権	4,658	その他	1,614
有形固定資産	82,811		
その他	1,585		
合計	92,567	合計	4,411

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり当社株主帰属持分	1,226.23	1,305.53
基本的1株当たり当期利益	95.48	101.60

(重要な後発事象)

(連結子会社における固定資産(データセンター)の譲渡)

当社は、2025年5月8日の取締役会において、当社の連結子会社であるNTT Limited配下の資産保有会社が保有する6つのデータセンター資産について、今後シンガポール証券取引所へ新規上場を予定するシンガポール法上の不動産投資信託NTT DC REITへの譲渡を決議いたしました。

内容の詳細につきましては、2025年5月8日公表の適時開示文書「連結子会社における固定資産(データセンター)の譲渡に関するお知らせ」の通りです。

(日本電信電話株式会社による当社株式に対する公開買付けについて)

当社は、2025年5月8日開催の取締役会において、当社の支配株主(親会社)である日本電信電話(株)による当社の普通株式に対する公開買付けに関し、賛同の意見を表明するとともに、当社の株主の皆様に対して、本公開買付けに応募することを推奨する旨の決議をいたしました。

内容の詳細につきましては、2025年5月8日付、「当社親会社である日本電信電話株式会社による当社株式に対する公開買付けに関する賛同の意見表明及び応募推奨のお知らせ」のとおりです。